

平成 27 年 11 月 1 日

特定個人情報基本方針

当社は、情報の価値を尊重し、常に情報の管理と保護の徹底に努めております。特定個人情報（いわゆるマイナンバーのこと）についてもその価値を尊重した管理と保護の重要性を十分に認識し、以下の取り組みを実施いたします。

1. 個人番号の適切な取得・利用・提供

当社は、特定個人情報を法の定める目的に必要な範囲に限定して取得し、利用目的を明らかにし、その目的の範囲内において利用し、あらかじめ特定した利用目的を超えて第三者に提供することはいたしません。

2. 関係法令、ガイドライン等の遵守

当社は、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、関係法令、国が定めるガイドラインその他の規範を遵守します。

3. 安全管理措置に関する組織体制の確立

当社は事業の内容および規模を考慮した特定個人情報の適正な取扱いのための組織管理体制を確立します。

4. 安全管理措置の実施

当社は、特定個人情報の取得、利用、保管、提供、削除・廃棄に際しては所定の規程等を遵守し、適正な取扱いを実施するために十分な措置を講じます。

5. 従業員及び委託先の監督

当社は、従業員に対し特定個人情報の重要性についての教育・研修を行うとともに、特定個人情報にかかる事務を委託する場合には、委託先について適切に監督します。

6. 質問および苦情処理の窓口

当社は、特定個人情報の苦情や相談に関して、以下の相談窓口を設け、適切かつ迅速に対応し、問題の解決を図るよう努めます。

個人情報担当部署：総務部

TEL：017-752-6080

FAX：017-721-1011

利用目的明示一覧

個人番号の利用目的については、次のとおりとする。

1. 社会保険等の関係

(1) 社会保険

- ① 雇用保険・労災保険届出または請求事務
- ② 雇用保険・労災保険証明書等作成事務
- ③ 健康保険・厚生年金保険届出事務（扶養家族に関する事項を含む）
- ④ 健康保険・厚生年金保険申請・請求事務（扶養可読に関する事項を含む）

(2) 高年齢雇用継続給付金および育児・介護休業給付関係

2. 税務関係

(1) 税務関係

- ① 源泉徴収票作成事務および給与支払い報告書、退職所得の特別徴収票の作成（扶養家族に関する事項を含む）
- ② 扶養控除等（異動）申告書、保険料控除申告兼給与所得者の配偶者特別控除申告書作成事務
- ③ 退職所得に関する申告書作成事務
- ④ 財産形成住宅貯蓄・財産形成年金貯蓄に関する申告書、届出書及び申込書作成事務
- ⑤ 保険料控除申告書兼給与所得者の配偶者特別控除申告租作成事務

(2) 従業員持株関係

従業員持株会の会員である者について、従業員持株会への提供

3. その他

番号法および関連法（省令がガイドラインなどの含む）の改正等により、使用目的が拡大された場合にはその内容を含む。